

学がこの分野において、資本主義の一般的危機の進展を背景にして価格分析から所得分析へ、所得分析から構造分析へと発展して来た過程を、後進国開発理論に至るまで跡づけながら、愈々その矛盾を深めてゆく有様をかなり適確に浮彫りにした力作である。

広田純氏の「国民所得論—現行概念の批判」は、わが国現行の国民所得概念を具体的に批判するという手法をとり、啓蒙的には優れているが、特に目新しい点は見られない。同氏及び山田耕之助氏の「計量経済学批判」については筆者のように計量経済学の最近の発展に疎い者には批評の資格がない。ただ批判の視角に特にマルクス主義的な特徴が出ていないように感じたが、これは望む方が無理なのかも知れない。

なお各巻には「現代の人と学説」として主要な近代経済学者に関する論評が収録されている。論者によって取扱い方も区々であるが、筆者には置塩信雄氏の「ヒックス」(第Ⅱ巻)、浅野栄一氏の「ハロッド」、柴山幸治氏の「カレッキー」の3篇が特に興味深かった。然しここでは立ち入った批評を試みる余裕がない。

以上極めて大雑把な印象批評に堕してしましたが、全体を通観していえることは、近代経済学の凡ゆる分野が詳細に検討された結果、凡べて使い物にならずと判定されて棄て去られたという感じである。然しこれに代って、マルクス主義の側からは特に新しい分析方法の提示もないとすれば、今日の独占資本主義段階の現状分析も、凡べて従来のマルクス経済学の分析用具で事足りるというわけだろうか。現状分析についてのマルキスト側の立ち遅れは、ただこうした用具の適用の誤りに基づくに過ぎなかったというのだろうか。そうだとすればこの大掛りな近代経済学批判の努力も1回限りの意義しかなく、再び2つの経済学は相触れることなき平行軌道に復帰するだろう。ついに杉本教授の悲願であった切磋琢磨の場は成立せずに了るのだろうか。(川口弘)

上野裕也、建元正弘

『経済行動の計量的分析』

大阪大学経済学部社会経済研究室 研究叢書

第8冊 1957年3月 211頁

本書は、上野・建元両助教授のいわば「計量的研究の中間報告」であって、両氏が従来名古屋大学経済調査室に拠って協力的に研究し、継続的に発表してきた計量的成果の1部を、今回部分的に加筆訂正して、Ⅰ. 統計的需要分析、Ⅱ. 賃銀水準および賃銀構造の分析、Ⅲ. 時系列分析に関する若干の研究の3篇に分類し、それらに第Ⅰ篇における個別的需分析の理論的基盤にあたる

「消費者行動の理論」を附して、1冊に纏めたものである。本書の各篇は相互に独立な問題を取扱っており、なかでも第Ⅲ篇の「変差法」の解説およびその人口の季節変動型の変化についての応用は、「経済現象の計量」に関してとくに重点をその経験的・数量的接近という面においてとくに本書(はしがき1頁)とは、完全に分離可能なものであり、著者たちの研究歷程の mile stone を示すに過ぎない。また問題への接近態度としては、第Ⅰ篇においてまず「model building」に則して「structural estimation」が試みられているのに対して、第Ⅱ篇では「facts finding」的な統計的分析が行われている。われわれは以下これらの2篇を中心に考察しようと思う。

「計量的研究のなかで最もよく耕された分野」である第Ⅰ篇需要分析に関しては、計測に先立って、まず第1章において、市場統計による社会的需分析と家計調査資料による個別的需分析とに分けて、内外の諸業績の簡にして要を得た「網羅的展望と評価」が行われている。次いで第2章では第3章以下で用いられる統計的方法が、その計算技術に重点をおいて解説されている。これらの2章は単に本篇の序章としてでなく、同時に初学者に対しては教科書的な有用性をもつものである。だが第2章の解説はもっぱら統計的推定のための計算技術が中心であって、統計的推定の不可欠な一半をなす検定技術に関しては何らの解説も与えられていない。その結果この章での解説を必要とする読者にとっては、たとえば第3章76頁における20%の危険率で棄却されることの意味ならびにその計算方法などは理解し難いだろう。また推定技術の解説はおもに最小自乗法と情報制限最尤法とについて試みられているが、前者の解説が比較的懇切なのに対して、後者のそれが不親切であり、その結果たとえば60頁の(1.2.56)式 $A=B^{-1}W$ における左辺のマトリックス A が何を意味するかは、これまた統計方法の解説を必要とする読者にとっておそらく理解困難なことと思われる。しかし本来論文集としての本書に対して、著者たちの好意にさらに甘えて、一層の解説を望む方が余り虫がいいのかも知れない。

本論は次の3章から構成されている。すなわち、まず第3章では24年4月～25年6月(或は8月)の時期について、東京都の家計に関するCPSの調査資料に基づいて、主食、副食、燃料、繊維類の4部門各品目に関して、それぞれの価格および所得弾力性の計測、ならびに部門内各財の連関性の測定が行われている。次いで第4章では大正5年～昭和12年の22年に亘る市場統計にもとづいて、米穀経済の模型分析が試みられ、さらに第5章では大正13年～昭和13年の統計資料によって輸出入需要の

弾力性測定がなされている。そのばあい統計的な推定方法としては、第3章、第5章については単一方程式接近としての最小自乗法が、第4章に関しては連立方程式接近としての情報制限最尤法が採用されている。

第3章における各品目の需要関数は

$$X_{it} = D_i(P_{1t} P_{2t} P_{3t} M_t) + u_{it}, \quad i=1, 2, 3$$

として、当該財に対する需要 X_i が当該部門に属する3種の財の価格 P_i および所得 M の関数として表現される。そして函数形 D_i は当初1次式および対数1次式として想定される。その「どちらがよいかはいわゆる統計的仮説の検定の問題として取扱われる」(76頁)というのが著者たちの見解であり、仮説検定の方式として前述の20%の危険率が設定される。だが果してこの20%の水準が妥当なものであり、それ以外に函数形を選択する方法は存在しないのだろうか。計測結果のうちいづれの函数形を想定しても棄却されなかった品目が全品目12の丁度半数だけである。これらのうち繊維部門3品目に関しては「対数式の方が1次式より良好」(80頁)として選択されている。しかし同様な選択はたとえば米および米混合物に関して行う余地がなかったのであろうか。統計数値の原系列が与えられていないので詳しく調べるわけには行かないけれども、この品目に関して1次式を想定するときには $R^2=0.4064$, $E=2,2760$, 対数式のばあいには $R^2=0.7288$, $E=0.0283$ なる結果が呈示されていることは、函数形を選択方向を指示しているものと解し得ないのであろうか。函数形のとりかたによって代替項や弾性値にかなりの変化が読みとられる。

第4章の米穀経済の模型分析は、前述のごとく連立方程式分析によって接近されている。この方法は「理論的にはすでに高い段階に達しており、さらに多くの研究努力がなされているが、この方法が実際に適用された数はそれほど多くない」(6頁)のであるから、ここでの計測は稀少性価値をもつものである。しかし同時に「現在の計量経済学的分析においてはなお、統計的分析を実施するまでの研究段階、とくに模型の決定段階における経済理論的研究や分析対象に関する突込んだ知識が必要であり、このような段階の研究が十分に進められなければ、分析道具の精密化だけでは真に実りある成果がえられない」(12頁)のである。

さてこのばあいの最終模型による構造係数の推定結果はおおよそ次のごとくである。

$$\begin{cases} D_t = -0.313P_{rt} + 0.165Y_t + u_1, & S^2_{u1} = 36.706 \\ & (\pm 0.282) (\pm 0.092) \\ S_t = -0.756P_{wt} - 0.019W_t + u_2, & S^2_{u2} = 66.151 \\ & (\pm 0.201) (\pm 0.258) \end{cases}$$

$$\begin{cases} P_{rt} = 0.858P_{wt} - 0.586F_t + u_3, & S^2_{u3} = 286.523 \\ & (\pm 1.266) (\pm 0.481) \\ D_t = S_t + F_t \end{cases}$$

ここにおいて D_t , S_t , P_{rt} , P_{wt} はそれぞれ1人当りの米の消費量、在庫調整分を加えた1人当りの生産高、小売米価率、卸売米価率を表す内生変数であり、 Y_t , W_t , F_t は1人当りの実質国民所得、1反歩当りの収穫高ならびに1人当りの純輸入量を表す外生変数である。また u_{it} , S^2_{ui} はそれぞれ第 i 番目の方程式における攪乱項およびその分散の推定量を表している。さらに各構造式の係数の下方に附記された括弧内の数値は、構造係数の推定値の標準誤差を示す。なおこの構造模型に関しては系列相関が存在しないと仮定して接近されているが、その検定結果によれば、98頁に明記されているように、相関がないとはいえないということになる。

著者たちはさきに「連立方程式分析の優越性が理論的にはともかく実際問題としてそれほど明確ではなく、単一方程式分析で充分間に合う場合が多い」(5頁)ということを指摘している。この点は近年一般に認識されており、とくに構造変化を伴う統計的予測を意図するのでなかったならば、連立方程式接近による煩雑な計算は回避される。文献通の著者たちが敢えて複雑な計算を駆使した積極的意図を理解し得ないのは、筆者の勉強不足かも知れないが、その計測結果としての統計量、 S^2_{ui} や係数の標準誤差を顧みるとき、少くともこのばあい誘導形法による計測結果が統計的信頼性をもつものとは判定し難い。たとえば著者たちは結論的に需要の価格弾力性は小売価格で大体-0.3、所得弾力性は大体+0.1~0.2。小売価格の輸入量の弾力性は-0.440であると述べているが、係数の標準誤差を考慮に入れるならばこれらの値はそれぞれ(-0.56~-0.03), (+0.05~0.19), (-0.86~-0.08)の領域にある。しかも価格弾力性および所得弾力性の値の妥当性を証明するために、前者に関しては杉本教授の計測結果を、後者については大川教授・野田孜氏の測定値を対照させているが、それらの方々の測定はすべて単一方程式接近にもとづいて行われているものであり、ここにおいても何故に「単一方程式分析で充分間に合」わなかったのかを疑問視せざるを得ない。

第5章の輸出入需要の分析は大正13年~昭和13年の期間を、大正13年~昭和4年、昭和7年~13年の2期間に分けて接近されている。しかしながらその第2図、第4図ならびに第7図から明白なように、とくにその第1期に対して最小自乗法による直線をあてはめても、信頼し得る推定値が導出し得ない。

第Ⅱ篇の賃銀水準および賃銀構造の分析は、我国にお

ける工業の実質賃銀の長期的変化を生産水準の成長、分配率、相対価格の変動などとの関連において分析しようとしたものであり、篠原助教授の『所得分配と賃銀構造』と軌を同じくするものである。そしてこの篇は長期的な実質賃銀水準の分析に関する章と、短期的な賃銀構造の分析に関する章とに分れているが、率直にいついづれの章も未定稿であり、理論的仮説的部分と統計的分析とがかなり交錯していて、叙述がとくに生硬である。それゆえ本篇に対する批判は著者たちの分析が促進され、整序されて呈示されるときまで差控えたいと思う。

如何なる事情が存在していたかは分らないけれども、本書の出版は余りにも急がれたようであり、ために貴重な分析のあちこちにかなりの誤植が見受けられる。さらにたとえば第Ⅱ篇のTのごとく、工業の総生産額を表す記号が同時に技術的变化を示す項として定義されている場合もある。多くの旧稿を加筆訂正して1冊に纏めることは決して容易な仕事ではないけれども、本書が著者たちの多年にわたる業績の集録であり、同時に計量的研究の出版物として稀少性をもつものであるだけにそのような瑕疵は惜まれる。だが巻末に附された200有余の文献目録は、本書の計量的研究に共鳴する多くの研究者にとってきわめて有意義なものとなろう。(中村嘉吉)

置塩信雄

『再生産の理論』

列文社 昭和32年2月 337頁

本書は、従来多くの論争が展開されてきた『再生産論』の領域のなかではきわめて特異な著作とみなすことができる。置塩氏のねらいは大きい。「『再生産の理論』を書きすゝんでゆくうちに、経済原論はこのように書かるべきではないかと思うに至った。」また「近代経済学の素養のある人」には「社会的・歴史的であり」、「マルクス経済学の素養のある人」は「超歴史的であることに不満をもち、また数学的推理に当惑されるかも知れない。」という、はしがきの言葉は、これを裏書きしている。しかし同時にこの言葉は、従来再生産論と考えられていたものとは異なったものを予想させるに十分である。

たしかに、「マルクスは資本主義を歴史的に過渡的な1社会形態として分析しつゝ、同時に再生産の一般的法則を我々に示している」。この点に異論はない。しかしこれから出発して、資本主義の再生産を「一般性」と「特殊性」とおして「2面的かつ統一的」ととらえるという立場にすすむとき、氏の特異性の1面があきらかになってくる。「資本主義社会での再生産は、1面ではいづれの社会形態をとるかをとらず、人間社会が存続し発

展してゆくためには絶対必要な再生産(物質的財貨の再生産)を行っている……。他面では……資本主義特有の形態で行われそれに固有な現象や矛盾をもっており」(生産関係の再生産)、この両者の統一として、「ある社会での生産様式の再生産は、その社会での物質的財貨の再生産とその社会を特色づける生産関係の再生産の統一である」。氏はこう述べている。

もちろんこの立場は置塩氏に独特なものではない。すでに山本二三丸氏(『再生産論研究』)も、「生産力と生産関係の統一としての生産様式」の再生産という観点から、従来の再生産論争の問題点を整理されている。ある意味では、このように抽象的図式と具体的諸関係の両面を統一して社会の運動法則を理解するというやり方は現在のはやりの立場でもある。だがこのような展開ははたして正当なものであるかどうか。

マルクスは、再生産論の課題を、「生産において消費される資本は、その価値からみて、いかにして年々の生産物から填補されるか、またこの填補の過程は資本家による剰余価値の消費および労働者による労賃の消費といかにからみあっているか、ということである」という。ここには、価値の点から総生産物がいかに填補されるかという問題が示されている。この価値の問題はこれらの立場ではどのように理解されるのか。もちろんここで、価値とは交換関係という特定の社会関係のもとでの現象であるから抽象的図式からは捨象されるということもできるであろう。だが一般性といい、特殊性といい、あるいはその統一といっても、そのなかでこの価値の問題がどのようにとかれているのか、これがあきらかにされなければ、統一理論としての再生産論はマルクスの課題に即応するものとはいえないし、また価値実現の問題や市場形成の問題をめぐってひきおこされたもろもろの誤謬・曲解は、抽象的図式の採用によってはたんに回避されているにすぎないことになる。もちろん山本氏のばあい、これらの誤謬を吟味することによって再生産論を正當に位置づけようという問題意識があった。これがどのていどまで成功したかどうかは問題であるが、これはここでの関心事ではない。ただここでは、山本氏の立場はそれが徹底的におしすすめられるならば、ある面では置塩氏の展開にまで到達するであらう性格をもつことを指摘しておけば足りる。ただし置塩氏のばあいには、従来の再生産論争をめぐらる問題は影をひそめ、その背後に曖昧な特異な含みが示されることになるのであるが?

置塩氏は再生産の過程を一般面と特殊面とに分けたのち、一般面としての物質的再生産の過程を「近代派」の活動分析的な手法を用いて解明しようとする(この部分